

高知県農業経営改善関係資金基本要綱一部改正新旧対照表

改正後(新)	現 行 (旧)
<p>目次 第1～第6 (略) 別表～別記第2号様式 (略) 別記3号様式(第3の4関係) <u>令和〇年</u>の経営状況報告書(△年目) 別記第4号様式～別記第6号様式 (略)</p> <p>第1 趣旨 (中略) (注) 短期運転資金については、農業経営改善促進資金融通事業実施要綱(平成6年6月29日付け6農経A第665号農林水産事務次官依命通知)第4に定める農業経営改善促進資金(以下「<u>スーパーS資金</u>」という。)に対応する。</p> <p>第2 対象資金等 (中略) 2 認定農業者は、本要綱対象資金の融通と併せて、資金繰りの短期運転資金として、<u>スーパーS資金</u>の融通を受けることが可能である。</p> <p>第3 農業者の手続等 (中略) ア 近代化資金の借入れを希望する場合は、借入希望者が取引をしている又は取引を希望する民間金融機関(農協、高知県信用農業協同組合連合会(以下「信連」という。))、<u>(削る)</u>、銀行又は信用金庫) (中略) 1 経営改善資金計画書の作成等 (1) 借入希望者は、次に掲げる事項等について、自ら真剣に検討の上、おおむね5年間の経営改善資金計画書を別記第2号様式の(1)又は(2)により作成し、借入希望書を添えて、(5)の窓口機関に提出しなければならないこと。 なお、1回の借入希望額が個人にあつては700万円以下(青色申告を実施しているものは1,000万円以下)、法人にあつては3,000万円以下であり、かつ、直近期末の総借入残高が直近期(特別の事情がある場合は、直近期の前期)の農業粗収益及び農外収入の金額の合計額(借入希望者が法人である場合は、総売上高)以下となっている<u>借入希望者及び新型コロナウイルス感染症(新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則</u></p>	<p>目次 第1～第6 (略) 別表～別記第2号様式 (略) 別記3号様式(第3の4関係) <u>平成〇年</u>の経営状況報告書(△年目) 別記第4号様式～別記第6号様式 (略)</p> <p>第1 趣旨 (中略) (注) 短期運転資金については、農業経営改善促進資金融通事業実施要綱(平成6年6月29日付け6農経A第665号農林水産事務次官依命通知)第4に定める農業経営改善促進資金(以下「<u>新スーパーS資金</u>」という。)に対応する。</p> <p>第2 対象資金等 (中略) 2 認定農業者は、本要綱対象資金の融通と併せて、資金繰りの短期運転資金として、<u>新スーパーS資金</u>の融通を受けることが可能である。</p> <p>第3 農業者の手続等 (中略) ア 近代化資金の借入れを希望する場合は、借入希望者が取引をしている又は取引を希望する民間金融機関(農協、高知県信用農業協同組合連合会(以下「信連」という。))、<u>農林中央金庫(以下「農林中金」という。)</u>、銀行又は信用金庫) (中略) 1 経営改善資金計画書の作成等 (1) 借入希望者は、次に掲げる事項等について、自ら真剣に検討の上、おおむね5年間の経営改善資金計画書を別記第2号様式の(1)又は(2)により作成し、借入希望書を添えて、(5)の窓口機関に提出しなければならないこと。 なお、1回の借入希望額が個人にあつては700万円以下(青色申告を実施しているものは1,000万円以下)、法人にあつては3,000万円以下であり、かつ、直近期末の総借入残高が直近期(特別の事情がある場合は、直近期の前期)の農業粗収益及び農外収入の金額の合計額(借入希望者が法人である場合は、総売上高)以下となっている<u>借入希望者</u>にあつては、別記第2号様式の(1)又は同様式の(2)の経営改善資金計画書に代えて、別記第2号様式の(3)又は同様</p>

第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。）により経営に影響が発生している等の借入希望者(以下「被災借入希望者等」という。)にあつては、別記第2号様式の(1)又は同様式の(2)の経営改善資金計画書に代えて、別記第2号様式の(3)又は同様式の(4)の経営改善資金計画書(以下「簡素化様式」という。)を使用することができるものとする。ただし、今後5年間の間に本要綱対象資金の借入れを予定している場合、負債の整理に必要な長期資金の借入れを含む場合又は借入希望者が認定新規就農者である場合は、簡素化様式を使用することはできないものとする。 (ただし、被災借入希望者等を除く。)。

(以下略)

第4 窓口機関等

1 (中略)

(1) 本要綱対象資金について十分な知識を有し、その適切な対応を行うことができる民間金融機関(農協、信連、**(削る)**)、四国銀行、高知銀行、愛媛銀行、高知信用金庫及び幡多信用金庫)及び公庫の受託金融機関

(以下略)

第5 窓口機関、融資機関、保証機関等の手続

2 窓口機関の関係機関への通知

(3) 窓口機関は、3の分担関係の基準に照らして民間金融機関が対応する(農協、信連、**(削る)**)、銀行又は信用金庫が公庫資金を転貸する場合を含む。)ことが適当である場合は、借入希望者が基金協会による保証を全く希望しないときを除いて、直ちに当該協会に關係書類の写しを送付すること。

(以下略)

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年6月17日から施行する。

2 この通知による改正前の様式については、当分の間、これを使用することができる。

別記
第1号様式(第3関係)

【表面】

式の(4)の経営改善資金計画書(以下「簡素化様式」という。)を使用することができるものとする。ただし、今後5年間の間に本要綱対象資金の借入れを予定している場合、負債の整理に必要な長期資金の借入れを含む場合又は借入希望者が認定新規就農者である場合は、簡素化様式を使用することはできないものとする。 **[追加]**。

(以下略)

第4 窓口機関等

1 (中略)

(1) 本要綱対象資金について十分な知識を有し、その適切な対応を行うことができる民間金融機関(農協、信連、**農林中金**)、四国銀行、高知銀行、愛媛銀行、高知信用金庫及び幡多信用金庫)及び公庫の受託金融機関

(以下略)

第5 窓口機関、融資機関、保証機関等の手続

2 窓口機関の関係機関への通知

(3) 窓口機関は、3の分担関係の基準に照らして民間金融機関が対応する(農協、信連、**農林中金**)、銀行又は信用金庫が公庫資金を転貸する場合を含む。)ことが適当である場合は、借入希望者が基金協会による保証を全く希望しないときを除いて、直ちに当該協会に關係書類の写しを送付すること。

(以下略)

[追加]

別記
第1号様式(第3関係)

【表面】

農業経営改善関係資金（前向き制度資金）借入申込希望書
（長期資金）

令和 年 月 日

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- (削る)
- 銀行 支店
- 信用金庫 支店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

郵便番号 □□□-□□□□
住所
電話番号 ()

フリカナ
氏名 (削る)
生年月日 [年 月 日生(歳)]
[法人等の場合は、名称及び代表者名]

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(中略)

今後5年間における本要綱対象資金の借入予定の有無(今回は、除外)	①有 <input type="checkbox"/> ②無 <input type="checkbox"/> ※
今回借り受けようとする時期	令和 年 月 日 (事業の着工予定日(月 日)、竣工予定日(月 日))
これまで取引のある民間金融機関又は今後取引を希望する金融機関	農協・銀行・信金 本・支店・支所
担保提供の可能性	①借入額からみて十分な物的担保の提供が可能 <input type="checkbox"/> (ここにチェックした場合は提供可能担保欄に記入してください。) ②それ以外 ア 機関保証を利用したい <input type="checkbox"/> イ 機関保証を利用したくない <input type="checkbox"/>

所在地	地目種類	筆数・登記面積 規模(実面積)㎡	担保種類・ 順位	所有者名

個人の 場合	法人化の意向	①ある <input type="checkbox"/> (予定がある場合 令和 年 月頃) ②検討したい <input type="checkbox"/> ③なし <input type="checkbox"/>	青色申告の 実施状況	①実施済み <input type="checkbox"/> ②未実施 <input type="checkbox"/>
-----------	--------	---	---------------	---

※ 無の場合で、1回の借入希望額が個人にあつては700万円以下(青色申告を実施しているものは1,000万円以下)、法人にあつては3,000万円以下であり、かつ、直近期末の総借入残高が直近期の農業粗収益及び農外収入の金額の合計額(法人の場合は総売上高)以下の場合は、別記第2号様式の(3)(個人用)又は別記第2号様式の(4)(法人用)を使用することができます。

【裏面】

個人情報の取扱いに関する同意書

関係機関への関係書類の提供について、次の範囲内で同意します。

- ① 頂いた情報は、法令に定める場合を除き、次により同意いただいた機関以外に提供されることはありません。

農業経営改善関係資金（前向き制度資金）借入申込希望書
（長期資金）

平成 年 月 日

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- 農林中央金庫 支店
- 銀行 支店
- 信用金庫 支店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

郵便番号 □□□-□□□□
住所
電話番号 ()

フリカナ
氏名
生年月日 [年 月 日生(歳)]
[法人等の場合は、名称及び代表者名]

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

印

(中略)

今後5年間における本要綱対象資金の借入予定の有無(今回は、除外)	①有 <input type="checkbox"/> ②無 <input type="checkbox"/> ※
今回借り受けようとする時期	平成 年 月 日 (事業の着工予定日(月 日)、竣工予定日(月 日))
これまで取引のある民間金融機関又は今後取引を希望する金融機関	農協・銀行・信金 本・支店
担保提供の可能性	①借入額からみて十分な物的担保の提供が可能 <input type="checkbox"/> (ここにチェックした場合は提供可能担保欄に記入してください。) ②それ以外 ア 機関保証を利用したい <input type="checkbox"/> イ 機関保証を利用したくない <input type="checkbox"/>

所在地	地目種類	筆数・登記面積 規模(実面積)㎡	担保種類・ 順位	所有者名

個人の 場合	法人化の意向	①ある <input type="checkbox"/> (予定がある場合 平成 年 月頃) ②検討したい <input type="checkbox"/> ③なし <input type="checkbox"/>	青色申告の 実施状況	①実施済み <input type="checkbox"/> ②未実施 <input type="checkbox"/>
-----------	--------	---	---------------	---

※ 無の場合で、1回の借入希望額が個人にあつては700万円以下(青色申告を実施しているものは1,000万円以下)、法人にあつては3,000万円以下であり、かつ、直近期末の総借入残高が直近期の農業粗収益及び農外収入の金額の合計額(法人の場合は総売上高)以下の場合は、別記第2号様式の(3)(個人用)又は別記第2号様式の(4)(法人用)を使用することができます。

【裏面】

個人情報の取扱いに関する同意書

関係機関への関係書類の提供について、次の範囲内で同意します。

- ① 頂いた情報は、法令に定める場合を除き、次により同意いただいた機関以外に提供されることはありません。

- ② 関係機関に提供する情報の内容は、借入申込希望書、経営改善資金計画書、経営状況報告書、借入申込書及び保証委託申込書並びにこれらの添付書類のうち、次により同意いただいたもののみとします。
- ③ 頂いた情報の管理に当たっては、個人情報の保護に関する法律その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守します。
- ④ 利用目的は、本申込希望書に係る関係機関による審査、貸付手続、事後管理及び法人化を含む経営能力向上のための指導・助言です(農林水産省経営局から農業者向け制度資金運営に関する調査のための情報提供の要請があった場合は、氏名・法人名、既往借入金融機関名、取引先名等の個人が特定される事項及びそのおそれのある事項を除き要請に応じることがあります。)

- ② 関係機関に提供する情報の内容は、借入申込希望書、経営改善資金計画書、経営状況報告書、借入申込書及び保証委託申込書並びにこれらの添付書類のうち、次により同意いただいたもののみとします。
- ③ 頂いた情報の管理に当たっては、個人情報の保護に関する法律その他の法令の個人情報の保護に関する規定を遵守します。
- ④ 利用目的は、本申込希望書に係る関係機関による審査、貸付手続、事後管理及び法人化を含む経営能力向上のための指導・助言です(農林水産省経営局から農業者向け制度資金運営に関する調査のための情報提供の要請があった場合は、氏名・法人名、既往借入金融機関名、取引先名等の個人が特定される事項及びそのおそれのある事項を除き要請に応じることがあります。)

次のいずれかの口にチェックを入れてください。

1 提供先として同意する関係機関

- 全ての関係機関に提供することに同意します。
- 下記の関係機関に提供することに同意します(同意する機関の口にチェックを入れてください。)

(行政機関等)

- 高知県 市町村 普及指導センター 家畜保健衛生所 青年農業者等育成センター
- 農業委員会

(融資機関・保証機関)

- 農業協同組合 信用農業協同組合連合会 銀行
- 信用金庫 株式会社日本政策金融公庫 農業信用基金協会

(利子助成機関)

- (公財)農林水産長期金融協会

(その他)

- 農業経営相談センター
(氏名、住所及び電話番号のみ提供。)

- 農業共済組合

- ()

※ 借入れしようとする融資機関、利子助成又は貸付資格の認定(農業改良資金)を行っている高知県、市町村及び利子助成機関(保証を希望する場合には保証機関)への情報の提供に同意いただけませんと融資、利子助成等に必要な書類がそろわないこととなります。
また、融資後の指導を希望する場合は、普及指導センター又は家畜保健衛生所への経営状況報告書の提供に同意していただく必要があります。

次のいずれかの口にチェックを入れてください。

1 提供先として同意する関係機関

- 全ての関係機関に提供することに同意します。
- 下記の関係機関に提供することに同意します(同意する機関の口にチェックを入れてください。)

(行政機関等)

- 高知県 市町村 普及指導センター 家畜保健衛生所 青年農業者等育成センター
- 農業委員会

(融資機関・保証機関)

- 農業協同組合 信用農業協同組合連合会 農林中央金庫
- 銀行 信用金庫 株式会社日本政策金融公庫
- 農業信用基金協会

(利子助成機関)

- (公財)農林水産長期金融協会

(その他)

- 農業経営相談センター
(氏名、住所及び電話番号のみ提供。)

- 農業共済組合

- ()

※ 借入れしようとする融資機関、利子助成又は貸付資格の認定(農業改良資金)を行っている高知県、市町村及び利子助成機関(保証を希望する場合には保証機関)への情報の提供に同意いただけませんと融資、利子助成等に必要な書類がそろわないこととなります。
また、融資後の指導を希望する場合は、普及指導センター又は家畜保健衛生所への経営状況報告書の提供に同意していただく必要があります。

(以下略)

(以下略)

第2号様式の(1)(第3関係)

経営改善資金計画書(個人)

<input type="checkbox"/> 農業協同組合 <input type="checkbox"/> 信用農業協同組合連合会 <input checked="" type="checkbox"/> <u>銀行</u> 店 <input type="checkbox"/> 信用金庫 店 <input type="checkbox"/> 株式会社日本政策金融公庫 支店	}	御中	年 月 日
---	---	----	-------

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

第2号様式の(1)(第3関係)

経営改善資金計画書(個人)

<input type="checkbox"/> 農業協同組合 <input type="checkbox"/> 信用農業協同組合連合会 <input checked="" type="checkbox"/> <u>農林中央金庫</u> 支店 <input type="checkbox"/> 銀行 店 <input type="checkbox"/> 信用金庫 店 <input type="checkbox"/> 株式会社日本政策金融公庫 支店	}	御中	年 月 日
---	---	----	-------

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

住所
氏名
印

1 経営規模

田 (うち借地)	a (a)
畑 (うち借地)	a (a)
樹園地 (うち借地)	a (a)
採草放牧地(うち借地)	a (a)
施設面積	棟	m ²
常時飼養家畜	種類	頭、羽

(添付書類)最近3年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、**損益計算書等**
 また、認定新規就農者であって、親(親族(三等親以内の者をいう。))を含む。以下同じ。)の農業経営を継承又は親の経理と区分して部門経営を開始する場合は、別添の「自家経営の概要」に親の直近の経営概要を記載するとともに、親の経営収支に関する青色申告書等の資料を添付してください。なお、融資後においても、融資機関から親の経営収支に関する青色申告書等の資料を求められた場合は提出してください。
※本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(第5号様式(第5関係))等を提出する時以外は、省略することができます。

2 資金使途等

① 設備資金の使いみちと資金調達

実施年度	投資内容	規模・能力	数量	事業費(千円)	新設・更新	資金調達計画	
						(自己資金、補助金、借入金等)	(借入金の場合、償還期間)
					新設・更新		年
					新設・更新		年
					新設・更新		年
合 計							

② 運転資金等の主な使いみちと資金調達(研修、調査、研究開発費として必要な資金も本欄に記入してください。)

長期運転資金の使いみちと算出基礎		必要時期	必要額(千円)	償還期間	資金調達計画(自己資金、補助金、借入金等)
		年 月		年	
		年 月		年	
		年 月		年	
スーパーL資金	負債の整理(注1)	年 月		年	
	資本構成の是正(注2)	年 月		年	

(注1) 金利が高い、償還期間が短い等の理由により、現に経営の安定に支障をきたしている既往負債がある場合に、その負債を整理の対象にするものをいいます。
 (注2) 本来は長期資金で対応すべきものを短期資金で対応したために悪化した流動比率を、長期資金への借換えによって是正するものをいいます。

(以下略)

経営改善(資金)計画表 (経営改善関係資金・レンタルハウス整備事業共通)

計画期間 年～ 年

家族氏名(注1)	続柄	農従日数	直近年(年)	1年目	2年目	3年目	4年目	目標(5年目)
	本人		歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳

(中略)

住所
氏名
印

1 経営規模

田 (うち借地)	a (a)
畑 (うち借地)	a (a)
樹園地 (うち借地)	a (a)
採草放牧地(うち借地)	a (a)
施設面積	棟	m ²
常時飼養家畜	種類	頭、羽

(添付書類)最近3年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、**損益計算書、所得(損失)計算明細書等**
 また、認定新規就農者であって、親(親族(三等親以内の者をいう。))を含む。以下同じ。)の農業経営を継承又は親の経理と区分して部門経営を開始する場合は、別添の「自家経営の概要」に親の直近の経営概要を記載するとともに、親の経営収支に関する青色申告書等の資料を添付してください。なお、融資後においても、融資機関から親の経営収支に関する青色申告書等の資料を求められた場合は提出してください。
[追加]

2 資金使途等

① 設備資金の使いみちと資金調達

実施年度	投資内容	規模・能力	数量	事業費(千円)	新設・更新	資金調達計画	
						(自己資金、補助金、借入金等)	(借入金の場合、償還期間)
					新設・更新		年
					新設・更新		年
					新設・更新		年
合 計							

② 運転資金等の主な使いみちと資金調達(研修、調査、研究開発費として必要な資金も本欄に記入してください。)

長期運転資金の使いみちと算出基礎		必要時期	必要額(千円)	償還期間	備考
		年 月		年	
		年 月		年	
		年 月		年	
スーパーL資金	負債の整理(注1)	年 月		年	
	資本構成の是正(注2)	年 月		年	

(注1) 金利が高い、償還期間が短い等の理由により、現に経営の安定に支障をきたしている既往負債がある場合に、その負債を整理の対象にするものをいいます。
 (注2) 本来は長期資金で対応すべきものを短期資金で対応したために悪化した流動比率を、長期資金への借換えによって是正するものをいいます。

(以下略)

経営改善(資金)計画表 (経営改善関係資金・レンタルハウス整備事業共通)

計画期間 年～ 年

家族氏名(注1)	続柄	農従日数	直近年(年)	1年目	2年目	3年目	4年目	目標(5年目)
	本人		歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳
			歳	歳	歳	歳	歳	歳

(中略)

家計費					
租税公課					
償還財源					
償還金(元本)					
差引き余剰					
施設、機械等の設備投資					
農業負債(短期)					
農業負債(長期)					
うちレンタルハウス債務					
農外負債					
計 (注3)					

(注1) 農業後継者は、氏名に○印を記入してください。また、農業後継者及び従事者以外の家族については、氏名の記入は不要です。
(注2) 平成19年度以前に利用契約を締結したレンタルハウス料の支払は、農業経営費の「支払地代・リース料等」欄の「うちレンタルハウス料金」欄に記入してください。
(注3) 負債残高(下5段)は、経営改善資金を利用する場合に必ず記入してください。

第2号様式の(2)(第3関係)

経営改善資金計画書(法人・任意団体)

<input type="checkbox"/>	農業協同組合	御中
<input type="checkbox"/>	信用農業協同組合連合会	
<input type="checkbox"/>	(削る) 銀行 店	
<input type="checkbox"/>	信用金庫 店	
<input type="checkbox"/>	株式会社日本政策金融公庫 支店	

(注) 農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用しているものは、本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』と記載して、別途書類を添付する等の方法を取っても差し支えありません。
また、農業経営相談所を利用していないものであっても、青色申告を実施している者は、4(1)①、②、(2)①から④まで及び③②の事項についてのみ、上述と同様の方法を取っても差し支えないものとします。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(中略)

3 経営規模

田 (うち借地)	a	(a)
畑 (うち借地)	a	(a)
樹園地 (うち借地)	a	(a)
採草放牧地 (うち借地)	a	(a)
施設面積	棟		m ²
常時飼養家畜	種類		頭、羽

(添付書類) 最近3年の決算書(附属明細書を含む。)等
※法人格を有しない団体もこの計画書に準じてください。
※本計画書への押印については、融資期間に正式な借入申込書(別紙第5号様式)等を提出する時以外は、省略することができます。

第2号様式の(3)(第3関係)

経営改善資金計画書(個人)

年 月 日

農業協同組合

家計費					
租税公課					
償還財源					
償還金(元本)					
差引き余剰					
施設、機械等の設備投資					
農業負債(短期)					
農業負債(長期)					
レンタルハウス債務					
農外負債					
計 (注3)					

(注1) 農業後継者は、氏名に○印を記入してください。また、農業後継者及び従事者以外の家族については、氏名の記入は不要です。
(注2) 平成19年度以前に利用契約を締結したレンタルハウス料の支払は、農業経営費の「支払地代・リース料等」欄の「うちレンタルハウス料金」欄に記入してください。
(注3) 負債残高(下5段)は、経営改善資金を利用する場合に必ず記入してください。

第2号様式の(2)(第3関係)

経営改善資金計画書(法人・任意団体)

<input type="checkbox"/>	農業協同組合	御中
<input type="checkbox"/>	信用農業協同組合連合会	
<input type="checkbox"/>	農林中央金庫 支店	
<input type="checkbox"/>	銀行 店	
<input type="checkbox"/>	信用金庫 店	
<input type="checkbox"/>	株式会社日本政策金融公庫 支店	

(注) 1～3並びに4(1)③及び(2)①以外の事項について、この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を取っても差し支えない。(農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用しているものは、1～3並びに4(1)③及び(2)①の事項についても同様。)

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(中略)

3 経営規模

田 (うち借地)	a	(a)
畑 (うち借地)	a	(a)
樹園地 (うち借地)	a	(a)
採草放牧地 (うち借地)	a	(a)
施設面積	棟		m ²
常時飼養家畜	種類		頭、羽

(添付書類) 最近3年の決算書(附属明細書を含む。)
※法人格を有しない団体もこの計画書に準じてください。
[追加]

第2号様式の(3)(第3関係)

経営改善資金計画書(個人)

年 月 日

農業協同組合

(削る) 信用農業協同組合連合会
 銀行 店
 信用金庫 店
 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

住所

氏名

印

家族構成等 (注1)					既往借入金残高 (注2) [注4]					
氏名	続柄	年齢	農業従事数	備考(職)	資金名	資金使途	借入年月	貸付残高	年間償還額	最終償還期限
			日/年		農業近代化資金		年 月	千円	千円	年 月
					日本政策金融公庫資金 (農業改良資金を除く。)					
					農業改良資金					
雇用労働	常雇	人/年	臨時	人・日	合計					

資産の状況 (注3) [注4]		経営の概要 (注4)												
資産	預貯金	千円	経営	田	a	農業	倉庫	m	家畜	乳牛	頭	動力	トラクター	台
	共済等積立金	千円		畑	a		ハウス	a		肉用牛	頭		コンバイン	台
	農協等に対する出資金	千円		樹園地	a		畜舎	m		豚	頭		田植機	台
	土地	千円		採草牧草地	a		堆肥舎	m		採卵鶏	羽		トラック	台
	建物	千円			a		サイロ	棟		ブロイラー	羽			
	家畜	千円		規	a		施							
	農機	千円		模	a		設							
	その他	千円			a									
	合計	千円		合計	a									

特記事項 (第三者のために保証人になっている場合は、その額及びその明細を必ず記入してください。)

(注1) 農業後継者は、氏名に○印を記入してください。また、農業後継者及び従事者以外の家族については、氏名の記入不要です。
 (注2) 資金の種類を問わず(営農口座等の借入金等による借入金を含む。)、借入金の全て(営農負債以外のものを含む。)記入してください。
 (注3) 直近年における差引余剰がマイナスの場合は、必ず記入してください。その他の場合は、任意記入とします。
 (注4) 固定資産税台帳の写し、残高証明書等内容が分かるものを添えた場合は、記入は不要です。
【添付書類】最近3か年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等
※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(第5号様式(第5関係))等を提出する時以外は、省略することができます。

信用農業協同組合連合会
 農林中央金庫 支店
 銀行 店
 信用金庫 店
 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

住所

氏名

印

家族構成等 (注1)					既往借入金残高 (注2) [追加]					
氏名	続柄	年齢	農業従事数	備考(職)	資金名	資金使途	借入年月	貸付残高	年間償還額	最終償還期限
			日/年		農業近代化資金		年 月	千円	千円	年 月
					日本政策金融公庫資金 (農業改良資金を除く。)					
					農業改良資金					
雇用労働	常雇	人/年	臨時	人・日	合計					

資産の状況 (注3) [追加]		経営の概要 (注4)												
資産	預貯金	千円	経営	田	a	農業	倉庫	m	家畜	乳牛	頭	動力	トラクター	台
	共済等積立金	千円		畑	a		ハウス	a		肉用牛	頭		コンバイン	台
	農協等に対する出資金	千円		樹園地	a		畜舎	m		豚	頭		田植機	台
	土地	千円		採草牧草地	a		堆肥舎	m		採卵鶏	羽		トラック	台
	建物	千円			a		サイロ	棟		ブロイラー	羽			
	家畜	千円		規	a		施							
	農機	千円		模	a		設							
	その他	千円			a									
	合計	千円		合計	a									

特記事項 (第三者のために保証人になっている場合は、その額及びその明細を必ず記入してください。)

(注1) 農業後継者は、氏名に○印を記入してください。また、農業後継者及び従事者以外の家族については、氏名の記入不要です。
 (注2) 資金の種類を問わず(営農口座等の借入金等による借入金を含む。)、借入金の全て(営農負債以外のものを含む。)記入してください。
 (注3) 直近年における差引余剰がマイナスの場合は、必ず記入してください。その他の場合は、任意記入とします。
 (注4) 固定資産税台帳の写し等内容が分かるものを添えた場合は、記入は不要です。
[追加]
[追加]

第2号様式の(4) (第3関係)

経営改善資金計画書(法人・任意団体)

年 月 日

<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	農業協同組合 信用農業協同組合連合会	}	御中	
	銀行			店
	信用金庫			店
	株式会社日本政策金融公庫			支店
	(削る)			

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(中略)

資 産 の 概 要 (決算書等で把握可能であり、添えた場合は、記入不要)		
項 目	金額(千円)	主な勘定内訳
流動資産		預貯金()、売掛金()、受取手形()、棚卸()
固定資産		土地()、建物()
繰延資産		
資産合計		
流動債務		短期借入金()、買掛金()、支払手形()
固定負債		長期借入金()
資 本		
債務保証		

(注1) 資金の種類を問わず(営農口座等の借入金等による借入金を含む。)、借入金の全て(営農負債以外のものを含む。)を記入してください。

【添付書類】最近3か年の決算書(附属明細書を含む)等

※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(第5号様式(第5関係))等を提出する時以外は、省略することができます。

※ 法人格を有しない団体も本計画書に準じてください。

直近年の収支状況 (特別の事情がある場合は、直近年の前年を記入しても差し支えありません。)	営 業 収 入				営 業 取 支			
	売 上 (A)				売 価 原 価 (B)			
	作物名	規模(a)	生産量(kg)	粗収益(千円)	期首商製品棚卸高	当期商品仕入高	当期製品製造原価	期末商製品棚卸高
					材料費			
					労務費			
					賃貸料			
					その他経費			
					(減価償却)			
					計(A)			
					計(B)			
	売上総利益(C=A-B)				農 業 売 上 割 合			
	販売費・一般管理費(D)				農業に係る直近年の売上高			
	役員報酬							千円
	その他経費					①		
	出荷販売経費				法人の直近年総売上高			
	減価償却費							千円
	営業利益(E=C-D)						②	

第2号様式の(4) (第3関係)

経営改善資金計画書(法人・任意団体)

年 月 日

<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	農業協同組合 信用農業協同組合連合会 農林中央金庫	}	御中	
	銀行			店
	信用金庫			店
	株式会社日本政策金融公庫			支店
	支店			

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(中略)

資 産 の 概 要 (業務報告書等で把握可能であり、添えた場合は、記入不要)		
項 目	金額(千円)	主な勘定内訳
流動資産		預貯金()、売掛金()、受取手形()、棚卸()
固定資産		土地()、建物()
繰延資産		
資産合計		
流動債務		短期借入金()、買掛金()、支払手形()
固定負債		長期借入金()
資 本		
債務保証		

(注1) 資金の種類を問わず(営農口座等の借入金等による借入金を含む。)、借入金の全て(営農負債以外のものを含む。)を記入してください。

【追加】

【追加】

【追加】

直近年の収支状況 (特別の事情がある場合は、直近年の前年を記入しても差し支えありません。) [追加]	営 業 収 入				営 業 取 支			
	売 上 (A)				売 価 原 価 (B)			
	作物名	規模	[追加]	粗収益	期首商製品棚卸高	当期商品仕入高	当期製品製造原価	期末商製品棚卸高
					材料費			
					労務費			
					賃貸料			
					その他経費			
					(減価償却)			
					計(A)			
					計(B)			
	売上総利益(C=A-B)				農 業 所 得 割 合			
	販売費・一般管理費(D)				農業に係る直近年の売上高			
	役員報酬							千円
	その他経費					①		
	出荷販売経費				法人の直近年総売上高			
	減価償却費							千円
	営業利益(E=C-D)						②	

(中略)

資 金 計 画 (注1)	所要資金	資 金 調 達			
	(円)	制度資金 (円)	<u>その他借入</u> (円)	補 助 金 (円)	自己資金 (円)
今回の借入 申込金額	円	最 終 償還期限	年 月 日	元金の 償還方法	元金均等・元利均等 年据置後 年払い
<u>元金の 年間要償還額</u>	<u>1回目</u> <u>2回目以降</u>	<u>円</u> <u>円</u>	<u>元金の 償還時期</u> 月 日	利息の支払 方法・時期	年 回 月 日

(注1)「資金計画」欄中「その他借入」については借入先及び借入時期、「補助金」については交付機関名及びその金額、「自己資金」については現金、自家労賃及び手持資材別にその金額を記入してください。

おおむね5年目(経
営改善の目標年)時
点の農業に係る売上
高、労働時間及び総
売上高の目標

【農業改良資金の借入を希望する場合のみ記載】

資金による取組の内容(新作物、流通加工分野、新技術に係る内容)、目標について具体的に記入してください。

新作物、流通加工又
は新技術のチャレン
ジの内容

(削る)

(中略)

(削る)

(削る)

(削る)

第2号様式の(5)の①(第3関係)

認定新規就農者の貸付けに関する意見書

(中略)

資 金 計 画 (注1)	所要資金	資 金 調 達			
	(円)	制度資金 (円)	<u>その他借入れ</u> (円)	補 助 金 (円)	自己資金 (円)
今回の借入 申込金額	円	最 終 償還期限	年 月 日	元金の 償還方法	元金均等・元利均等 年据置後 年払い
<u>元金の 償還時期</u>	<u>年 回</u>	[追加]	利息の支払 方法・時期	年 回	月 日

(注1)「資金計画」欄中「その他借入」については借入先及び借入時期、「補助金」については交付機関名及びその金額、「自己資金」については現金、自家労賃及び手持資材別にその金額を記入してください。

おおむね5年後の売
上高、労働時間及び
総売上高の目標

[追加]

新作物、流通加工又
は新技術のチャレン
ジの内容

(注)農業改良資金の借入れを希望する場合のみ記入し、資金による取組の内容(新作物、流通加工分野及び新技術に係る内容)、目標について具体的に記入してください。

(中略)

特記事項

(注)第三者のために保証人になっている場合は、その額及びその明細を必ず記入してください。

(添付書類例)

- 1 定款、規約又はこれに準ずるもの
- 2 最近年度の業務報告書又はこれに準ずるもの
- 3 最近時の試算表又はこれに準ずるもの
- 4 その他事業ごとに必要とする書面(例えば農業倉庫においては、販売事業及び倉庫事業の年間収支の実績及び収支予想、設計書、建築許可書等)

(注)法人格を有しない団体もこの計画に準じます。

第2号様式の(5)の①(第3関係)

認定新規就農者の貸付けに関する意見書

年 月 日

- 農業協同組合
 - 信用農業協同組合連合会
 - (削る)
 - 銀行 店
 - 信用金庫 店
 - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(以下略)

第2号様式の(5)の②(第3関係)

確認書

年 月 日

- 農業協同組合
 - 信用農業協同組合連合会
 - (削る)
 - 銀行 店
 - 信用金庫 店
 - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(以下略)

第3号様式(第3関係)

令和 年の経営状況報告書(年目)(個人) 年 月 日

融資機関あて (注)この様式に添付されている事項が含まれている別添書類がある場合は、別紙のとおり記載して、別添書類を添付する等の方法を取っても差し支えありません。ただし、別添書類を添付する場合でも、本人及び指導担当者の氏名、押印は必要です。

本人氏名 印

(指導担当者氏名 印)

(中略)

農業負債(短期)						
農業負債(長期)						
うちレンタルハウス債務						
農外負債						
計						

(注)平成19年度以前に利用契約を締結したレンタルハウス料の支払は、農業経営費の「支払地代・リース料等」欄の「うちレンタルハウス料金」欄に記入してください。

年 月 日

- 農業協同組合
 - 信用農業協同組合連合会
 - 農林中央金庫 支店
 - 銀行 店
 - 信用金庫 店
 - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(以下略)

第2号様式の(5)の②(第3関係)

確認書

年 月 日

- 農業協同組合
 - 信用農業協同組合連合会
 - 農林中央金庫 支店
 - 銀行 店
 - 信用金庫 店
 - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

(以下略)

第3号様式(第3関係)

平成 年の経営状況報告書(年目)(個人) 年 月 日

融資機関あて [追加]

本人氏名 印

(指導担当者氏名 印)

(中略)

農業負債(短期)						
農業負債(長期)						
レンタルハウス債務						
農外負債						
計						

(注)平成19年度以前に利用契約を締結したレンタルハウス料の支払は、農業経営費の「支払地代・リース料等」欄の「うちレンタルハウス料金」欄に記入してください。

第3号様式(第3関係)

令和 年の経営状況報告書(年目)(法人・任意団体)

融資機関あて (注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙の上おりと記載して、別途書類を添付する方法を採って差し支えありません。ただし、別途書類を添付する場合でも、本人及び指導担当者の氏名、押印は必要です。 年 月 日

本人氏名 印

(指導担当者氏名 印)

(以下略)

第5号様式(第5関係)

借入申込書

令和 年 月 日

農業協同組合

信用農業協同組合連合会

(削る)

銀行 店

信用金庫 店

株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の融資機関にチェックを入れてください。

(以下略)

第6号様式(第5関係)

債務保証委託申込書

(農業近代化資金・農業改良資金・農業経営基盤強化資金・経営体育成強化資金)

令和 年 月 日

(中略)

下記の借入金について、貴会の保証を受けたいので申し込みます。

記

融資機関コード	—	組員コード	
融資機関		借入予定日	令和 年 月 日
借入金額		借入期間	年 ヶ月間
借入金使途		うち据置期間	年 ヶ月間

第3号様式(第3関係)

平成 年の経営状況報告書(年目)(法人・任意団体)

融資機関あて [追加] 年 月 日

本人氏名 印

(指導担当者氏名 印)

(以下略)

第5号様式(第5関係)

借入申込書

平成 年 月 日

農業協同組合

信用農業協同組合連合会

農林中央金庫 支店

銀行 店

信用金庫 店

株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の融資機関にチェックを入れてください。

(以下略)

第6号様式(第5関係)

債務保証委託申込書

(農業近代化資金・農業改良資金・農業経営基盤強化資金・経営体育成強化資金)

平成 年 月 日

(中略)

下記の借入金について、貴会の保証を受けたいので申し込みます。

記

融資機関コード	—	組員コード	
融資機関		借入予定日	平成 年 月 日
借入金額		借入期間	年 ヶ月間
借入金使途		うち据置期間	年 ヶ月間

利 率	年	%	第1回償還日	<u>令和 年 月 日</u>	
元金の支払い方法	割賦	毎年	月 日	最終償還日	<u>令和 年 月 日</u>
	第1回～第 回		円	利息の支払い方法	毎 年
	第 回～第 回		円		月 日
	第 回～第 回		円		月 日
申込者が既に債務保証を受けているもの内容	年度	保証番号	現在残高	資 金 名(用途)	
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		

※担保、連帯保証人を徴する場合は、「担保不動産の内容明細」「連帯保証人調書」を添付下さい。

意 見 書

令和 年 月 日

高知県農業信用基金協会 御中

上記申込みは適当と認められますので、債務の保証につき、よろしくお取り計らい下さい。

【反社会的勢力の排除】 申込者は反社会的勢力に該当していない (該当していない場合は口内にレ印をつけてください。)

融資機関

代 表 者

㊞

利 率	年	%	第1回償還日	<u>平成 年 月 日</u>	
元金の支払い方法	割賦	毎年	月 日	最終償還日	<u>平成 年 月 日</u>
	第1回～第 回		円	利息の支払い方法	毎 年
	第 回～第 回		円		月 日
	第 回～第 回		円		月 日
申込者が既に債務保証を受けているもの内容	年度	保証番号	現在残高	資 金 名(用途)	
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		
			千円		

※担保、連帯保証人を徴する場合は、「担保不動産の内容明細」「連帯保証人調書」を添付下さい。

意 見 書

平成 年 月 日

高知県農業信用基金協会 御中

上記申込みは適当と認められますので、債務の保証につき、よろしくお取り計らい下さい。

【反社会的勢力の排除】 申込者は反社会的勢力に該当していない (該当していない場合は口内にレ印をつけてください。)

融資機関

代 表 者

㊞